

料金別納
郵便

重要 経済産業省 中小企業庁からのお願い

価格転嫁を進めるための調査にご協力ください。

この調査は、下請中小企業振興法に基づき実施しています。

前回の 2023 年9月調査の結果、220 社の価格交渉・価格転嫁

状況の社名公表と、約 20 社への指導・助言が実施され、

中小企業から価格交渉しやすくなったとの声が届いています。

【調査主体】

経済産業省 中小企業庁（取引課）



【お問合せ先(事業委託先)】

株式会社 NTT データ経営研究所

「価格交渉促進月間(3月)に関するフォローアップ調査」事務局

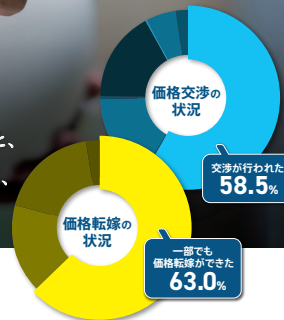
TEL0120-009-309(受付時間:月~金 9時30分~17時30分 ※祝日を除く)

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9階

価格転嫁を実現し、 サプライチェーン全体の 成長へ。

2023年9月価格交渉促進月間の結果

発注側が受注側からの
価格交渉に応じるのはもちろんのこと、
発注側から自ら積極的に声がけし、
協議を行うことも重要です。



3月と9月は 価格交渉促進月間

中小企業の取引上の悩み相談を相談員や弁護士が受け付けます。

下請かけこみ寺 ☎ 0120-418-618



中小企業庁 取引課 TEL.03-3501-1649